

コンブの生産安定に向けた北海道の取り組み

誌名	水産工学
ISSN	09167617
著者名	幡宮,輝雄
発行元	日本水産工学会
巻/号	51巻1号
掲載ページ	p. 75-77
発行年月	2014年7月

農林水産省 農林水産技術会議事務局筑波産学連携支援センター
Tsukuba Business-Academia Cooperation Support Center, Agriculture, Forestry and Fisheries Research Council
Secretariat



【報 文】

コンブの生産安定に向けた北海道の取り組み

幡 宮 輝 雄*

Policy and Direction of Hokkaido Government for Sustainable Fisheries of Kelp Recourse.

Teruo HATAMIYA*

Abstract

From past decade, kelp fisheries in Hokkaido Japan have several issues and catch volume is decreasing sharply. Present situation, future direction, and policy for increasing kelp production are explained.

1. はじめに

コンブ漁業（養殖業含む）は北海道の漁業経営体の半数以上が営む重要な漁業であり、沿岸漁業者の多くはコンブ（北海道内には様々な種類のコンブ類が生育するため、以降は、その総称としてコンブまたはコンブ類の名称を用いる）を中心とした組み合わせ漁業を行っている。コンブの生産安定を図ることは漁業者の経営安定のみならず漁村地域の維持を図る上でも重要である。

しかし、近年、北海道におけるコンブ生産量の減少傾向が続くと共に、漁業者数の減少や高齢化が進み、今後の更なるコンブの生産量の減少や生産額の低下が懸念されている。現在、北海道においては、生産者及び研究機関、北海道庁が生産の減少傾向に歯止めをかける「生産の安定化」に取り組んでおり、その内容について紹介する。

2. コンブ漁業の現状

1) コンブの生産と漁業者数の動向

コンブはホタテガイ *Mizuhopecten yessoensis*、サケ（シロサケ *Oncorhynchus keta* 等）と並ぶ北海道を代表する水産物であり、北海道は国内のコンブ類の生産量の8

割を超える一大産地となっている。また、コンブは地域により種類が異なっており、ナガコンブ *Laminaria longissima* を中心とする釧路・根室地域、ミツイシコンブ *Laminaria angustata* の日高・十勝地域、マコンブ *Saccharina japonica* var *japonica* を中心とする渡島地域、リシリコンブ *Saccharina japonica* var *ochotensis* の宗谷・網走地域、オニコンブ *Saccharina japonica* var *diabolica*（別の流通名ラウスコンブ）の根室管内羅臼地域などに区分される。

また、渡島地域でマコンブ養殖が、宗谷地区の利尻島、礼文島でリシリコンブ養殖が、羅臼地区でオニコンブ養殖が行なわれている。

コンブの用途についてはマコンブ、リシリコンブ、オニコンブは高級出汁向け、ナガコンブは昆布巻き等の加工向け、ミツイシコンブは各種の食材向けなど、種類と産地により仕向先も異なるなどコンブは我が国の食文化と深く結びついた食材ともなっている。

北海道のコンブの生産量（乾燥重量）を10年毎の平均値で見ると1960年台から1990年台年までは平均生産量が2万6千トンを超える水準で安定していたが、2000年台の平均値は2万831トンと減少しており、2005年以降は2万トンを下回り1万8千トンから1万9千トンの間で

2014年3月7日受付、2014年3月10日受理

キーワード：コンブ、北海道、政策

Key words : Hokkaido Government, kelp, Policy

*Hokkaido Government, North-3, West 6, Chuou, Sapporo, 060-8588 Hokkaido, Japan (〒060-8588 札幌市中央区北3条西6)

*Tel : 011-231-4111, Fax : 011-232-4140, hatamiya.teruo@pref.hokkaido.lg.jp

本論は、平成25年度日本水産工学会春季シンポジウム「北日本と極東ロシア水域のコンブ生産」の講演内容を取り纏めたものである。

推移している。2011年には過去50年をみても最低の1万6千トンに急減し、2012年には1万9千トン台に回復したものの依然として2万トンを下回る生産量となっている。

また、2003年と2008年の漁業センサスの沿岸漁業経営体数を比較すると19,611経営体から14,100経営体となっており、15年間で28%減少している。同様に自営漁業就業者数を比較すると27,200人から16,302人となるなど、15年間で40%減少しており、今後も漁業者の減少高齢化が進行する見通しにある。

2) コンブの減産要因と必要な対策

2005年以降、コンブの生産量が2万トンを下回っていることから、北海道水産林務部は2008年に「コンブ生産安定対策会議」を設置し、北海道内の試験研究機関や生産者の意見も聞き、コンブの減産要因や回復に向けた対策検討を開始した。

コンブの減産要因としては、①天候不順や高水温等による生育不良、採取日数の減少、②流水の接岸低下による雑海藻の繁茂、③砂の進入による漁場の縮小、④漁業者数の減少や高齢化による漁獲能力の縮小、⑤コンブの穴あき症の発生、等があり、コンブの減産はこれらの要因が重なる複合要因により起きたと考えられている。

このうち、渡島地域や宗谷地域では天候不順等による資源減少や漁業者数の減少や高齢化が主な要因とされ、釧路・根室地域では流水接岸の減少による雑海藻の繁茂が主な要因と考えられるなど、地域により減産要因は異なっている。

コンブの生育は天候や水温等の環境要因に左右される部分が大きいが、人為的に関与できる生産安定対策としては、

- ① 雑海藻駆除等による「資源の維持増大」
- ② 未利用漁場の活用等の「資源の有効利用」
- ③ コンブ漁業に従事する「労働力の確保」
- ④ 作業の効率化等による「生産や流通の効率化」があり、北海道水産林務部と北海道内の各漁業者団体、試験研究機関は各種対策等に取り組んでいる。

3. 北海道などの取り組み状況について

北海道水産林務部は、生産安定対策会議の中に5地区の主要産地毎に行政と漁業者、試験研究機関等で構成する地域会議を設置し、課題や対策の検討を行っている。

1) 北海道の取り組み

北海道水産林務部ではコンブの生産安定を図るため、当面の資源回復に向けた対策と、漁業者の減少高齢化に対応する中長期的な生産体制の再構築に取り組むこととした。

当面の対策としては、北海道内のコンブ漁場の状況把握と各産地の生産動向のデータ収集等の調査を実施した

ほか(2009～2010年)、公共事業による漁場の造成、漁業者が実施する雑海藻駆除への助成、さらには、漁業者団体、試験研究機関に働きかけ、コンブ干し作業の負担軽減を目的とした軽劣器具(コンブ省力化スーツ)の開発への支援を行なった。

中長期対策としては、コンブ漁業の生産性向上に向けた調査として、生コンブの保存手法の検討や未利用漁場における潜水による採取方法の検討を行っている(2012～2014年)。

また、漁業者団体や試験研究機関に対し、今後の生産体制の見直しに対応する新たな組織づくりの働きかけを行なったほか、漁業者に対し、今後の生産体制の見直しに向けて、意識調査等を実施しており(2011年)、今年度は新たに、コンブ漁業の省力化に向けた各作業工程のコスト分析等の調査を行っている。

2) 漁業者団体等の取り組み

北海道漁業協同組合連合会は、採取したコンブを砂利敷きの干場に腰を曲げて並べて干すコンブ乾燥作業の負担軽減を図るため、コンブ省力化スーツの開発を北海道立総合研究機構 工業試験場に委託し(2010～2012年)、2013年に実用化がほぼ完了したため、この年から開発した製品の販売を行う予定となっている。

市町村や漁協の取り組みとしてはコンブ漁業者数の減少や高齢化が進む渡島管内や宗谷管内利尻礼文地区などでは、新規就業者の受け入れによるコンブ漁業の従事者確保に取り組んでいる。

また、コンブ産地の漁業協同組合等で構成する漁業者団体では、今年、既存の組織を改組統合し、新たにコンブの消費流通とその生産体制を考える北海道昆布漁業振興協会を立ち上げる予定となっている。

3) 試験研究機関の取り組み

試験研究機関では、コンブの資源研究や情報交換等を行うコンブ資源研究会(北海道区水産研究所、北海道立総合研究機構、北海道大学フィールド科学センターでコンブを対象に研究している科学者により構成)を設置したことに続き(2009年)、コンブ生産に係る技術開発を目的とした北海道立総合研究機構コンブ研究会(北海道立総合研究機構 水産試験場、同機構 工業試験場等)を設置した(2011年)。

具体的な調査研究としては、北海道立総合研究機構 工業試験場では北海道漁業協同組合連合会からの委託によりコンブ省力化スーツの開発試験を行い、水試ではコンブの乾燥技術の効率化に向けた基礎研究を行った(2012～2014年)。

また、北海道立総合研究機構では北海道水産林務部と連携し新たに北海道産コンブの生産安定化の研究を重点研究と位置づけ、2013年から4年計画で水産、工業、建築の各試験場が北海道区水産研究所や漁業協同組合の協

力を得ながら、北海道東部海域の雑海藻駆除技術の高度化の検討や、漁業者の高齢化や人手不足に対応するための高度乾燥システム確立などに取り組んでいる。

4. 今後の課題と目指す姿

コンブの生産安定を図るためには、漁場造成や雑海藻駆除等による漁場管理が重要であるが、北海道内のコンブ漁業者数の減少や高齢化は着実に進んでおり、コンブ採取や乾燥作業、出荷までの選葉作業等の効率化、さらには、出荷するコンブ製品の規格の簡素化が不可欠である。

北海道水産林務部は、これまでも漁業者に対する意識啓発を行ってきたが、漁業者は作業の協業化等による生

産体制の見直しには否定的で、現在の家族労働による生産を維持したいとの意見が大勢を占めている。一方、若手の漁業者や地域のリーダー層の中には生産体制の見直しや機械化による作業の効率化等に関心を示す漁業者も存在している。

コンブ漁業の生産体制の見直し、構造改革を進めるためには、漁業者が実際に検討できる協業化や分業化の実証試験や具体的な経営モデルの提示、さらには、協業化等に対応した乾燥システム等の技術開発が必要である。

このため、北海道水産林務部は、漁業関係団体や試験研究機関と今後とも連携し、コンブ漁業の効率的な生産体制に移行でき、コンブの生産安定が図られるよう取り組んでいく考えである。